

平成 24 年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成 24 年の都道府県地価調査の結果は、住宅地・商業地において、全国平均、3 大都市圏ともに依然として下落傾向を示したものの、その下落率は縮小しており、上昇・横ばいの地点も増加するという結果で、明るい見通しが出てきている。これは、日本経済がデフレから脱却して景気が回復するために、本会が実施してきた、国民に対する良質な住宅の供給促進に資する施策についての提言活動の成果が出ているものと考えられるが、依然として地価の下落が続いていることから、一層の努力を図っていく所存である。

先般、閣議決定された「日本再生戦略」で挙げられた、不動産流通市場とりわけ『中古住宅流通市場活性化の実現』のためにも、行政の強力な旗振りと不動産業界あげての協力、消費者の理解等一体となって取り組む必要があり、本会もその実現に努めるため各種重点事業を策定し、実施している。

また、本会では、国土交通省の不動産流通市場活性化フォーラムに委員を派遣して、中古住宅の流通市場の活性化を図るための意見具申を行うとともに、平成 25 年度の税制改正では、消費税引き上げに伴う住宅取得への配慮として、税率引き上げ分の住宅取得者に還付する制度の創設や住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置などの適用期限を迎える各種税制特例の延長を提言している。

さらに住宅ローン控除制度など既存住宅に係る各種軽減措置の適用要件の緩和についても提言を行なっている。今後も不動産流通市場の活性化策の提言を通して、低迷する日本経済の回復に尽力していきたい。